

## 国家知識産権局

# 「専利出願行為の適正化に関する若干の規定 の改正草案（意見募集稿）」改正箇所対照表

2016年12月6日発表

独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)

北京事務所知的財産権部編

※本資料は仮訳の部分を含みます。

※ジェトロでは情報・データ・解釈などをできる限り正確に記すよう努力しておりますが、本資料で提供した情報などの正確性についてジェトロが保証するものではないことを予めご了承下さい。

「専利出願行為の適正化に関する若干の規定の改正草案（意見募集稿）」  
の改正対照表

「専利出願行為の適正化に関する若干の規定」（45号令）	「専利出願行為の適正化に関する若干の規定の改正草案（意見募集稿）」
<p>第一条 専利出願行為の適正化を図り、正常な専利業務秩序を守るために、専利法、専利法実施細則と専利代理条例に基づき、本規定を制定する。</p>	<p>第一条 専利出願行為の適正化を図り、正常な専利業務秩序を守るために、専利法、専利法実施細則と専利代理条例に基づき、本規定を制定する。</p>
<p>第二条 専利出願の提出をする或いは代理する場合、法律、法規と規章の関連規定に従い、誠実信用原則をしんみょうに守らなければならない。異常専利出願行為に従事してはならない。</p>	<p>第二条 専利出願の提出をする或いは代理する場合、法律、法規と規章の関連規定に従い、誠実信用原則をしんみょうに守らなければならない。異常専利出願行為に従事してはならない。</p>
<p>第三条 本規定における異常専利出願行為とは、下記のことを指す。</p> <p>（一）同一事業体或いは個人が複数の内容が明らかに同一である専利出願を提出し、或いは複数の内容が明らかに同一である専利出願を提出するよう他人を指図する。</p> <p>（二）同一事業体或いは個人が明らかに先行技術若しくは先行意匠を剽窃する複数の専利出願を提出し、或いは明らかに先行技術若しくは先行意匠を剽窃する複数の専利出願を提出するよう他人を指図する。</p> <p>（三）専利代理機構が本条第（一）項或いは第（二）の記載タイプの専利出願を提出する。</p>	<p>第三条 本規定における異常専利出願行為とは、下記のことを指す。</p> <p>（一）同一事業体或いは個人が複数の内容が明らかに同一である専利出願を提出する。</p> <p>（二）同一事業体或いは個人が明らかに先行技術若しくは先行意匠を剽窃する複数の専利出願を提出する。</p> <p>（三）同一事業体或いは個人が複数の異なる材料、成分、成分の比率、部品等を簡単に切り替える或いは寄せ集める専利出願を提出する。</p> <p>（四）同一事業体或いは個人が複数の実験データ或いは技術効果が明らかに捏造されたものである専利出願を提出する。</p> <p>（五）同一事業体或いは個人が複数のコンピューター技術等を利用してランダムに製品の形状、図案或いは色彩を生成する専利出願を提出する。</p> <p>（六）他人が本条第（一）項から第（五）項の記載タイプの専利出願を提出するのを手伝う或いは専利代理機構がその提出を代理する。</p>
<p>第四条 国家知識産権局は異常専利出願行為に対し、専利法及びその実施細則の規定に従い提出された専利出願を処理する他に、情状に応じて下記の処理措置を取ることができる。</p>	<p>第四条 国家知識産権局は異常専利出願行為に対し、専利法及びその実施細則の規定に従い提出された専利出願を処理する他に、情状に応じて下記の処理措置を取ることができる。</p>

<p>(一) 専利費用を軽減、猶予しない。既に軽減、猶予された場合、全部或いは一部を追納する。</p> <p>(二) 国家知識産権局の政府ウェブサイト及び「中国知識産権報」で通報する。</p> <p>(三) 国家知識産権局の専利出願件数統計から異常出願専利の件数を差引く。</p> <p>(四) 各地人民政府の専利業務管理部門に、助成或いは奨励をしないことを提案する。既に助成或いは奨励した場合、全部或いは一部の払戻を要求することを提案する。</p> <p>(五) 中華全国専利代理人協会に異常な専利出願行為に従事した専利代理機構及び専利代理人に対し業界自律措置を取るよう提案し、必要な場合、専利代理懲戒委員会に「専利代理懲戒規則（試行）」の規定に基づき相応の懲戒を与えるよう提案する。</p> <p>(六) 異常専利出願行為を通じて助成と奨励を騙し取り、情状が深刻で犯罪を構成する場合、法に従い関係機関に移送し刑事責任を追究する。</p>	<p>(一) 専利費用を<b>軽減</b>しない。既に<b>軽減</b>された場合、<b>軽減された費用を追納する。情状が深刻である場合、本年度から5年以内に専利費用を軽減しない。</b></p> <p>(二) 国家知識産権局の政府ウェブサイト及び「中国知識産権報」で通報し、<b>併せて全国信用情報共有プラットフォームに納める。</b></p> <p>(三) 国家知識産権局の専利出願件数統計から異常出願専利の件数を差引く。</p> <p>(四) <b>各地方の知識産権局</b>に、助成或いは奨励をしないことを提案する。既に助成或いは奨励した場合、全部或いは一部の払戻を要求することを提案する。<b>情状が深刻である場合、本年度から5年以内に助成或いは奨励しないことを提案する。</b></p> <p>(五) 中華全国専利代理人協会に異常な専利出願行為に従事した専利代理機構及び専利代理人に対し業界自律措置を取るよう提案し、必要な場合、専利代理懲戒委員会に「専利代理懲戒規則（試行）」の規定に基づき相応の懲戒を与えるよう提案する。</p> <p>(六) 異常専利出願行為を通じて助成と奨励を騙し取り、情状が深刻で犯罪を構成する場合、法に従い関係機関に移送し刑事責任を追究する。</p>
<p>第五条 国家知識産権局が本規定第四条の列挙する処理措置を取る前、当事者に意見陳述の機会を与えなければならない。</p>	<p>第五条 国家知識産権局が本規定第四条の列挙する処理措置を取る前、当事者に意見陳述の機会を与えなければならない。</p>
<p>第六条 各地人民政府の専利業務管理部門は公衆と専利代理機構が法に従い専利出願を提出するよう指導しなければならない。</p> <p>専利代理機構が異常な専利出願行為を発見した場合、直ちに国家知識産権局に報告しなければならない。</p>	<p>第六条 <b>各地方の知識産権局</b>は公衆と専利代理機構が法に従い専利出願を提出するよう指導しなければならない。</p> <p>専利代理機構が異常な専利出願行為を発見した場合、直ちに国家知識産権局に報告しなければならない。</p>
<p>第七条 本規定は2007年10月1日より施行される。</p>	<p>第七条 本規定は2007年10月1日より施行される。</p>